

「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の
研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

大学教員の現状と意識

結果概要

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日
有効回答者数 518名（うち大学教員と回答した者260名）

1 回答者のプロフィール

- 大学教員回答者260名のうち、男性204名(78.8%)、女性55名(21.2%)。
※回答者全体の男性と女性の比率は7:3なので、大学教員では女性の割合が低い。
- 研究対象地域の回答者割合は、日本37.8%、ヨーロッパ34.6%、中国・朝鮮15.0%、南北アメリカ6.7%、その他アジア地域4.3%。
※回答者全体と比較すると、日本の比率が低く、ヨーロッパの比率が高い。
- 研究対象の時代の回答者割合(複数回答)は近代44.2%、現代33.8%、近世23.5%、中世20.0%、古代9.0%。
- 研究対象のテーマ・内容についての回答者割合(複数回答)は、社会史38.1%、政治史33.5%、地域史21.9%、経済史18.1%、交流史13.1%、思想史12.7%、外交史12.7%、世界史11.9%、文化史11.2%。
- 年齢層ごとの女性の比率は、30～34歳25.0%、35～39歳19.7%、40～44歳22%、45～49歳32.1%、50～54歳25.7%、55～59歳8.3%、60歳以上14.3%。
※女性の比率は世代間でかなり違いがあるものの、女性の採用の割合が増えてきている状況ではない状況がうかがえる。
- 出身大学院(最後に在籍していた教育機関)の種別は、国立の大学院71.9%、私立の大学院17.3%、海外の大学院7.3%。
※ほかのグループと比較すると、国立大学院の比率がかなり高い。
- 現在の勤務先大学の種別は、国立大学47.3%、私立大学45.0%。
※出身大学院の種別と比較すると、国立の比率が低く、私立の比率が高い。
- 出身大学院における女性の割合は、国立の大学院21.5%、私立の大学院15.6%。勤務先大学における女性の割合は、国立大学17.2%、私立大学24.8%。
※女性の割合は、出身大学院では国立の比率が高いが、勤務先大学では私立の比率が高い。

国立大学院を出た女性研究者の多くが私立大学に就職しているため、こうした結果になったのではないかと思われる。

- ・出身大学院の所在地は、東京 51.5%、近畿 18.8%、北海道・東北 9.6%、海外 7.3%、中国・四国・九州・沖縄 6.9%。

※東京が半数を超え、近畿がこれに次いで、両者をあわせると 70%になる。出身大学院は一定の地域に集中して存在していることがわかる。

- ・勤務先大学の所在地は、東京 29.6%、近畿 16.9%、東京以外の関東地方 14.2%、中部 10.0%。

※出身大学院の地域分布と比較すると、東京の比率が大幅に低く、東京以外の関東地方や中部の比率が高くなっている。勤務先大学は各地に分布しており、東京の大学院出身の人が東京以外の大学にかなりの程度勤務しているため、こうした結果になったものと思われる。

- ・出身大学院における女性の割合は、北海道・東北 8.0%、東京 21.6%、東京以外の関東地方 36.4%、近畿 24.5%、中国・四国・九州・沖縄 16.7%、海外 26.3%。勤務先大学における女性の割合は、北海道・東北 20.6%、東京 23.4%、東京以外の関東 27.0%、中部 23.1%、近畿 25.0%、中国・四国・九州・沖縄 8.1%。

※出身大学院では北海道・東北、勤務先大学では中国・四国・九州・沖縄において女性の比率が低いことがわかる。

- ・大学教員として最初に採用された時の採用形態は、45 歳未満では公募が 84.0%、45 歳以上では公募が 55.7%。

※45 歳未満の教員は公募の比率が高い(女性では 90.3%)。近年の採用のほとんどが公募によるものとなっているので、こうした結果が出たものと考えられる。

- ・学位取得状況は、修士号取得までが 13.2%、博士号取得が 86.1%。海外で修士号を取得した人は 6 名、博士号取得は 13 名。

※大学教員のほとんどが博士号を持っていることがわかる。

- ・取得単位と現在の専門・所属との関連について、関係があるという回答が 75%。

- ・任期のある教員は 13.5%だが、45 歳未満では 20.8% (女性は 22.6%)。

※45 歳未満では 5 人の 1 人が任期制の教員である。

- ・任期のない教員のうち、任期のある研究職に就いた経験があるのは 50.7% (女性は 56%)。45 歳未満では 65.8% (女性は 70.8%)。

※いったん任期つきの教員になったあと、任期のない教員になるというパターンが多いことがうかがえる。

- ・任期のない教員で、任期のある研究職に就いた経験のある人の出身大学院所在地別の比率は、北海道・東北が 72.2%と高く、中国・九州・沖縄が 31.3%と低い。

- ・任期のない教員が、最初に任期のない教員の職に就いた年齢の平均値は 34 歳 (女性は 36 歳)。

- ・任期のある教員の、現職の任期の年数の平均値は 3.4。3 年という回答が最多。

- ・任期のある教員のうち、更新の機会があるのは 71.4% (女性は 57.1%)。更新可能な回数は 1 回という回答が最多 (48%、女性は 75%)。

- ・留学経験がある人は 59.2% (45 歳未満では 60.4%)。男性は 54.4%、女性は 76.4% (45 歳未満では 80.6%)。
- ・留学経験がある人の比率は、日本史研究者は 15.6% (経験なしは 84.4%)、外国史研究者は 84.5%。
※日本史研究者と外国史研究者では、留学経験者の数が同じ比率で逆転している。
- ・留学経験のある人の留学期間は、「1 年以内」「2 年以内」をあわせて 60% (女性では「2 年以内」が 47.6%、45 歳未満の女性では 56.0%)。
- ・留学に関する主な資金源 (複数回答) は、私費が 42.2%、留学先の公的奨学金が 40.3%。45 歳未満では、私費が 46.0%、留学先の公的奨学金が 44.8%。男性は私費の比率が高く、女性は留学先の公的奨学金の比率が高い (45 歳未満では 52.0%)。
- ・留学経験がある人の比率を、出身大学院の所在地別にみると、北海道・東北 44.0%、東京 59.0%、東京以外の関東地方 53.8%、近畿 53.1%、中国・四国・九州 55.6%となる。45 歳未満では、北海道・東北 64.3%、東京 54.1%、東京以外の関東地方 75.0%、近畿 58.3%、中国・四国・九州 54.5%となる。
※北海道・東北の留学経験者の比率は、全体では低いが、45 歳未満では高くなっている。

2 大学教員の職業選択および将来の進路に関する意識

- ・職業選択の際に重視する条件は、「地理的条件」「給与など経済的条件」「研究環境」のうち、全体では「研究環境」という回答の平均値が高く (4.25)、女性では「地理的条件」が高い。45 歳未満では、「研究環境」「地理的条件」の比率がやや低く、「経済的条件」が高い傾向がみられる (女性では「経済的条件」が 3.55 とかなり高い)。
- ・将来の進路に関する意識では、任期のない教員の場合、「条件がよい研究職があれば、転職したい」の肯定的回答が 52.5%、「現在の職場で契約を全うしたい」の肯定的回答が 48.5%で、「研究職以外に転職したい」では否定的回答が 89.7%になる。任期のある教員の場合、「条件がよい研究職があれば、転職したい」の肯定的回答が 88.6%、「現在の職場で契約を更新したい」の肯定的回答が 62.9%で、「研究職以外に転職したい」では否定的回答が 80.0%になる。
※現在の職場に残るかどうかは別として、研究職自体は続けたいと考えている人がほとんどのようで、やりがいのある仕事だと認識されていることがうかがえる。

3 大学教員の研究教育活動の状況

- ・担当する授業のコマ数の平均値・中央値は 8~9 程度だが、女性では 10 となる。最大値は 22。
※女性のほうがコマ数が多い傾向がみられる。また、極めて多いコマ数の授業を担当している教員もいることがわかる。
- ・校務の負担感についての回答の平均値は、「学校運営業務」「授業とその準備」「学生指導」の順で、いずれも高い値を示す (女性は「授業とその準備」「学生指導」の平均値が高い)。「社会貢献活動」の平均値はそれほど高くない。45 歳未満の女性では「授業とその準備」が 4.03 と高い。

- ・校務の負担感について、国立・公立大学教員と私立大学教員の回答の平均値を比較すると、「授業とその準備」「学生指導」「学校運営業務」において私立大学教員がかなり高い。45歳未満では「授業とその準備」「学校運営業務」の平均値はいっそう高く、「学校運営業務」では4.19になる。
※私立大学教員のほうが校務に対する負担感を強く持っているという傾向がうかがえる。
- ・校務の負担感について、勤務先大学の所在地別に教員の回答の平均値を比較すると、「授業やその準備」「学生指導」では東京や近畿がやや高めで、「学校運営業務」では近畿がかなり高く(4を超える)、北海道・東北・東京以外の関東地方がこれに次ぐ。
- ・教育・研究を行ううえで感じる困難についての自由記述においては、任期のある教員では、継続的な教育活動の困難を指摘する回答が多く、教育研究以外の職務の負担や精神的な不安を訴える回答もあった。任期のない教員では、学内運営業務の負担の大きさ、自身の専門分野と担当科目などの乖離などの指摘が多かったが、不満は特にないという回答もみられた。
- ・研究業績・学会発表や研究プロジェクトへの参加状況について、45歳未満教員の男性と女性の平均値を比較すると、単著冊数や論文本数では男性が高く、国際学会の発表回数では女性が高い。
- ・教員の職に就いた時点での研究業績について平均値をみると、単著冊数では任期のある教員が高く、査読付き論文本数では任期のない男性教員が高い。
- ・研究を進めていく上での困難について、「資料を購入・入手する経済的余裕がない」「資料を収集する環境が整っていない」「調査を行うための資金が足りない」「経済的制約から学会・研究会に参加することが難しい」「時間的な制約から学会・研究会に参加することが難しい」「同じ専門分野の人と接する機会が少ない」「論文を発表する媒体が限られている」「研究を行うための時間が十分に取れない」の8項目を設け、回答の平均値をみると、「研究時間が十分に取れない」が4.15と最も高く、「時間的制約から学会・研究会に参加することが難しい」が3.83でこれに次ぐ。
※経済的なことよりも時間がないことを困難と感じているという傾向がうかがうことができる。
- ・研究を進めていく上での困難について、男性と女性の回答の平均値を比較すると、「文献購入」「調査環境」「学会・研究会参加(経済的制約)」で男性が高く、「文献収集環境」「学会・研究会参加(時間的制約)」「研究時間」などで女性が高い(「研究時間」は4.45)。
※女性のほうが時間的制約を強く感じている傾向がうかがえる。
- ・研究を進めていく上での困難について、「任期のある教員」と「任期のない教員」の回答の平均値を比較すると、「文献購入」「文献収集環境」「調査資金」「学会・研究会参加(経済的制約)」「同じ専門分野の人との交流」「論文発表の媒体」で「任期のある教員」が高く、「学会・研究会参加(時間的制約)」「研究時間」で「任期のない教員」が高い。
※任期つきの教員は経済的制約を強く感じていて、任期のない教員は時間的制約が大きいという傾向がうかがえる。
- ・研究を進めていく上での困難について、「国立・公立大学の教員」と「私立大学の教員」の回答の平均値を比較すると、「文献購入」「調査資金」「学会・研究会参加(経済的制約)」で国立・公立大学教員が高く、「学会・研究会参加(時間的制約)」「研究時間」で私立大学教員が高い。

※国立・公立大学教員は経済的制約、私立大学教員は時間的制約を強く感じているという傾向が明確にわかる。

- 研究を進めていく上での困難について、勤務先大学の所在地ごとに回答の平均値を比較すると、近畿では「学会・研究会参加(時間的制約)」「研究時間」が高く、北海道・東北・東京以外の関東地方では「文献購入」「調査資金」「学会・研究会参加(経済的制約)」が高く、中部・中国・四国・九州・沖縄では「文献購入」「文献収集環境」「学会・研究会参加(経済的制約)」が高い。東京では「同じ専門分野の人との交流」がめだって低い。

※東京の教員は同じ専門分野の人との交流の機会を多く持っていることがうかがえる。

- 学会・研究会に関する回答の平均値は、「所属学会・研究会の数」6.83、「よく参加する学会・研究会の数」2.98、「1年あたりの学会・研究会参加回数」6.00、「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」3.26である。
- 学会・研究会に関する男性と女性の回答の平均値を比較すると、「所属学会・研究会数」「よく参加する学会・研究会数」「1年あたりの学会・研究会参加回数」で男性が高く、「1年あたりの競争的資金による研究会開催回数」で女性が高い。
- 学会・研究会に関して、結婚している人を対象に、居住形態別に回答の平均値を比較すると、「所属学会・研究会数」「よく参加する学会・研究者数」で単身の人が高く、「1年あたりの学会・研究会参加回数」「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」で同居の人が高い。
- 学会・研究会に関する「国立・公立大学教員」と「私立大学教員」の回答の平均値を比較すると、「所属学会・研究会数」「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」で国立・公立教員が高く、「よく参加する学会・研究会数」「1年あたりの学会・研究会参加回数」で私立大学教員が高い。
- 学会・研究会に関して、勤務先大学の所在地(東京、近畿、その他の地域)ごとに回答の平均値を比較すると、「所属学会・研究会の数」「よく参加する学会・研究会の数」で「その他の地域」が高く、「1年あたりの学会・研究会参加回数」「1年あたりの競争的資金による研究会参加回数」で東京・近畿が高い。「1年あたりの学会・研究会参加回数」の近畿の平均値は7.02ときわめて高い。

※近畿地方の教員が学会・研究会によく参加しているという傾向がうかがえる。

- 週の研究時間の平均値は15.45で、回答者全体と比べるとかなり低い。時間別の比率では、20時間未満が64.6%(10時間未満は33.8%、45歳未満教員では36.6%といっそう高率になる)。
- 週の研究時間について、男性と女性の回答を比較すると、平均値は男性16.27、女性12.61で、女性が大幅に低い。10時間未満という回答が、男性で25.0%、女性では61.1%になる。

※研究時間をほとんど持てない女性教員が多いことがうかがえる。

- 研究費の調達について、「所属機関」「外部資金(科研費、民間助成等)」「私費」のそれぞれについて、研究費総額に占める割合をみると、「所属機関」では20~40%という回答が最多(34.2%)で、「外部資金」では10%未満と40~80%の両極に分かれる。「私費」では10~20%という回答が最多(31.2%)で、40%未満という回答を合計すると84.2%になる。

※研究費の過半を外部資金から得ている人がいる一方、外部資金とほとんどかわりを持たない人もいることがわかる。

※私費の割合はあまり高くないといえる。

- 研究費の調達について、男性と女性の回答を比較すると、「所属機関」で 80%以上と答えた女性の比率が高く、「私費」では 40%未満と答えた女性の比率がやや高い。
- 研究費の調達について、「国立大学教員」「私立大学教員」の回答を比較すると、「所属機関」については、国立大学教員の 80%が 10～60%と回答し、私立大学教員では 20～60%という回答が多く、80%以上という回答も 22.4%ある。「外部資金」については、国立大学教員の 72.3%が 40～100%と回答し、私立大学教員では 40～100%は 61.3%で、80%以上という回答は少なく、10%未満という回答も 29.9%とかなり多い。「私費」については、40%未満という回答が、国立大学教員では 80.0%、私立大学教員では 89.6%となっている。

※私立大学教員のほうが所属機関から得た資金をもとに研究を進めていることがうかがえる。

※国立大学教員のほうが外部資金の獲得に努力し、これをもとに研究を進めていることがうかがえる。

※私費に依存する度合いは私立大学教員のほうが少ないという傾向がうかがえる。

- 研究費の調達に関して、勤務先大学の所在地ごとに回答の平均値を比較すると、「所属機関」については、「北海道・東北」では 40～60%という回答、「東京」「東京以外の関東地方」「近畿」「中国・四国・九州・沖縄」では 20～40%という回答、「中部」では 10～20%という回答が最も多い。「外部資金」については、「東京」「東京以外の関東地方」「中部」で 60～80%という回答が最も多く、近畿では 40～60%という回答が最多で 6 割に及び、「北海道・東北」では 10%未満という回答が半数に及ぶ。「私費」については、「中国・四国・九州・沖縄」で 10%未満が 47%もいる。

※地域によって所属機関からの資金に依存する度合いが異なっていることがうかがえる。

※北海道・東北では外部資金とかかわりの少ない教員が多いことがわかる。

※中国・四国・九州・沖縄では私費をあまり使わない教員が多いことがわかる。

- 一年間の研究費として必要な額についての回答の平均値は 100 万円強だが、40～80 万円という回答が 32.7%、100～150 万円という回答が 32.3%で、二つの集団に分かれていることがわかる(45 歳未満では前者が 29.2%、後者が 37.5%)。
 - 研究活動を通じてセクシャル・ハラスメントの経験があると回答した女性は 40.0%にのぼり(45 歳未満では 41.9%)、セクシャル・ハラスメントの事例を聞いたことがあると回答した女性は 85.5%もいる(男性は 58.3%)。
 - 研究活動を通じてアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験があると回答した女性は 41.8%(45 歳未満では 45.2%、男性は 22.5%)。アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの事例を聞いたことがあると回答した女性は 90.9%にのぼる(男性は 79.4%)。
- ※セクシャル・ハラスメントだけでなく、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの経験においても、女性の比率がきわめて高いことがわかる。
- セクハラ・パワハラ・アカハラに関する自由記述においては、ハラスメントの事例の指摘とともに、ハラスメント行為への対応や、その防止策についても要請や提言が寄せられた。被害相談や情報共有ができる窓口や相談機関の設置、講習会やシンポジウムの開催などである。

4 大学教員の生活状況

- ・同居している人についての回答は、「配偶者／パートナー」58.3%、「扶養している子ども」33.3%で、「本人のみ」は34.0%(45歳未満では「本人のみ」の比率が上がり、「配偶者／パートナー」「扶養している子ども」の比率が低くなる)。
- ・同居している人について、男性と女性の回答を比較すると、男性は「配偶者／パートナー」「扶養している子ども」、女性は「本人のみ」の比率が高い。
- ・結婚している人の居住形態について、男性と女性の回答を比較すると、「配偶者／パートナーと同居」は、男性83.9%、女性50.0%(45歳未満では35.0%)となる。
※単身赴任や両住まい状態の女性が、男性に比べて多いという傾向がうかがえる。
- ・収入源の種類については、全員が「本人の収入」と回答し、「配偶者／パートナーの収入」と答えた人は男性17.6%、女性20.0%である(45歳未満では比率が上がり、女性は25.8%になる)。
- ・過去一年間の個人の収入については、600～800万円が最多で、800～1000万円がこれに次ぐが、200～400万円と答えた人もいらかいる。
※個人収入が低額な大学教員の存在がうかがえる。
- ・過去一年間の個人の収入について、男性と女性の回答を比較すると、1000～1500万円と回答した女性の比率が低い。
- ・過去一年間の世帯の収入については、600～800万円、800～1000万円、1000～1500万円という回答が多いが、45歳未満では600～800万円が30.4%を占める。
- ・過去一年間の世帯の収入について、男性と女性の回答を比較すると、1000～1500万円、1500～2000万円と回答した女性の比率が高い。
- ・週の労働時間について、回答の平均値は44～45時間だが、45歳未満の女性では49.5時間と長時間である。40～60時間という回答が多いが、45歳未満の女性では60～70時間という回答もかなりあり、40時間未満と答えた人はわずかで、70時間以上という回答もいらかある。
※長時間労働をしている大学教員の存在がうかがえる。
- ・「世帯形成の困難」「子どもをもつことの困難」「出産による研究・教育活動の制約」「育児による研究・教育活動の制約」「親の介護による研究・教育活動の制約」のそれぞれについて、仕事との両立の困難をどの程度感じているかという質問に対する回答の平均値は、「育児による研究・教育活動の制約」が最も高く、女性では3.95に及ぶ。男性と女性の平均値を比較すると、すべての項目で女性が高く、「出産による研究・教育活動の制約」「子どもをもつことの困難」では男性に比べて1ポイントほど高い。45歳未満では、すべての項目で平均値が高い。
※年齢の低い教員のほうが困難を感じているという傾向がみられる。
- ・ワーク・ライフ・バランスに関わる自由記述(研究と生活の両立について感じている困難)においては、時間的制約によって研究時間や私生活の時間が持てないという回答が多く、子育てや介護などを担っている場合の困難についての具体的な指摘もあった。

5 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識について

- 研究者全般およびそれをとりまく社会・研究環境に関する意識について、「研究者全般に対する社会的な評価は満足できる」「研究者は社会に対して十分に貢献している」「学問の世界は社会に対して開かれている」「研究者に対して十分な報酬が支払われている」「研究者は社会の中で十分に活用されている」という項目を示して質問した。回答の平均値では、「研究者は社会に対して十分に貢献している」が高く、「学問の世界は社会に対して開かれている」がこれに次ぐ。
- 歴史研究者やそれをとりまく社会に関する意識**について、「歴史学の研究者に対する社会的な評価は満足できる」「歴史学の研究者は社会に対して十分に貢献している」「歴史学の世界は社会に対して開かれている」「歴史学の研究者に対して十分な報酬が支払われている」「歴史学の研究者は社会の中で十分に活用されている」という項目を示して質問した。回答の平均値では、「歴史学の研究者は社会に対して十分に貢献している」が高く、「歴史学の世界は社会に対して開かれている」がこれに次ぐが、「歴史研究者は社会の中で十分活用されている」は 2.20 とあまり高くない。研究者全般にかかわる質問の回答と比較すると、ほとんどの項目で平均値が低い。
※歴史学の研究者は社会の中で活用されていないという意識を持つ人が多いことがわかる。
※研究者全般の中でみると、歴史学研究者はあまり評価されていないと考えている人が多いという傾向がうかがえる。
- 歴史学をとりまく就職環境・雇用条件に関する意識**について、「若手の就職は困難な状況にある」「若手の雇用条件は悪化している」「歴史学関係の学会は若手研究者問題に積極的に取り組むべきである」という項目を示して質問した。回答の平均値では、「若手の就職は困難な状況にある」「若手の雇用条件は悪化している」がきわめて高く、肯定的回答をした人が前者で 95.6%、後者で 95.1%に及ぶ。「歴史学関係の学会は若手研究者問題に積極的に取り組むべきである」の平均値も 4.55 と高い。
※ほとんどの人が、若手の就職は困難な状況にあり、雇用条件は悪化していると感じている。
※学会の役割を重視している人が多いことがうかがえる。
- 歴史学関係諸学会に対する要望を記載する自由記述においては、学会・研究会における院生やポスドクへの依存体質を改めるべき、歴史学の存在意義や重要性をもっと社会にアピールすべき、常勤の教員が担当している他大学の非常勤のコマを若手に回すべき、若手研究者問題を歴史学界全体の問題として理解し、諸学会・研究会が連携して取り組むべきといった、多くの意見が寄せられた。